

自由民主党の政権公約に対する申し入れ

わが国の先行きに対する不透明感や閉塞感を打破し、国民が求める成長と豊かな社会を実現していくためには、わが国を地方分権構造に変えていくことが不可欠である。このことは超党派で強力に進められるべき政策課題であり、東京一極集中、中央集権構造が継続する限り解決できない課題である。

そもそも国から地方への権限移譲は分権改革の根幹であり、各党においてもこれまでから積極的に取り組まれてきた。なかでも、「国の出先機関移管の断行」を含む分権改革の断行については、貴党の総裁選挙においても、安倍候補、石破候補ともに賛成する旨を表明されたはずである。

しかるに、去る11月21日に貴党が公表された『政権公約：J-ファイル2012』の国土強靱化の中で、「民主党が進める国の出先機関の特定広域連合への移管は断固反対し、地方出先機関の広域災害対応力の一層の強化を図るとともに、国と地方のあり方と道州制の議論を整理します。」と記載されている。

いかなる政党であろうと地方分権を進める見地に立てば、これは中央集権的行政に固執する勢力を容認することとなり、ようやく一步を踏み出そうとしている分権改革の流れを断ち切るだけでなく、中央集権の強化につながり、極めて遺憾である。

よって、政権公約の当該部分を撤回するとともに、国の出先機関の事務・権限の関西広域連合への移管を積極的に進められるよう強く求める。

平成 24 年 11 月 27 日

自由民主党総裁 安倍 晋三 様
自由民主党政務調査会長 甘利 明 様

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田 由紀子
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	松井 一郎
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門
委員	京都市長	門川 大作
委員	大阪市長	橋下 徹
委員	堺市長	竹山 修身
委員	神戸市長	矢田 立郎